

宮澤書記長がオーストラリアから帰国 CFMEU建設一般部門大会に参加

10月21～25日にオーストラリア・アデレード（南オーストラリア州の州都）で開かれたCFMEU建設一般部門大会に建交労代表として出席した道本部・宮澤書記長が10月26日に無事帰国しました。日本からは、国土交通労働組合の安藤中央執行委員長、相澤中央執行委員と全労連の布施国際局長の4名が参加しました。このほかにアメリカ、フィジー、スペインからも代表が参加し、大会4日目の国際パネルセッションでは、全労連の布施国際局長が東京オリンピック準備での死亡労災事故など日本の建設労働者の実態や各国からの報告があり交流を深めました。

CFMEU（Construction, Forestry, Maritime, Mining and Energy Union／建設・林業・海事・鉱業・エネルギー連合）＝建設、林業、海事、鉱業、エネルギー、繊維、衣類、履物の生産におけるオーストラリアの主要な労働組合です。オーストラリア労働組合評議会、オーストラリア労働党、および世界労連に加盟しています。

JR北海道の経営協議会

「経営改善に関する取り組みの検証報告」をもとに意見交換

10月10日に開かれたJR北海道の経営協議会で北海道鉄道本部3役が出席し、「経営改善に関する取り組みの検証報告」をもとに会社と意見交換をおこないました、この「検証報告」は昨年7月に国交大臣がJR北海道に発出した監督命令に基づくものです。

報告は多岐にわたりますが、組合が指摘したいいくつかの点を紹介すると、①快速エアポートの増発により輸送量が26,000人増加するというが、新千歳空港国際線拡大による利用者の自然増に頼るだけであり、乗客確保ための集客活動が見えない。②インバウンドによる収益拡大計画は日韓問題などで減少している、観光客減少の責任は政府の外交政策にあり国に対して補償を求めるべきだ。③キャッシュレス社会に対応する「キタカ」の利用拡大でコンビニなどからの利用手数料の増加をめざすというが、「キタカ」はプレミアムポイントが付くこともなく、本業の列車に乗車時も切符購入と同じ料金では魅力が薄い。利用できる駅の拡大が重点課題だ。④国策による新幹線開業で年間100億円の赤字がJR北海道に背負わされ経営を圧迫している。新幹線に特化した補償を国に求めるべきだ。⑤政府の年金支給年齢引き上げにより無年金者を防ぐために定年後の再雇用をおこなっていたが、若年退職者が増大し採用計画も定員に達していない。人手不足を補い安定輸送に欠くことのできない貴重な戦力となっているエルダースタッフに、本州三社並みの賃金支給をおこなって要員確保に努めるべきだ。⑥自治体がおこなっている敬老パスに、JR北海道の利用も加えてもらうために自治体を訪問し要請をおこなうこと。⑦アクションプランの進捗状況として自治体の取組事例を紹介しているが、イベントへの社員の参加と自治体の努力に応える会社の姿勢を示すことが必要だーなどです。

そして、経営体力が弱いことを理由にベアは10数年行われず社員の賃金抑制となっている、政府に対して言うべきことは言うて相応の補償を求めることで経営を安定させ、社員と家族の努力に応える賃金体系を確立することを強く求めました。